

令和 3 年度
統一的な基準による財務書類
(一般会計等、全体)



令和 4 年 1 2 月
大台町

目 次

1	一般会計等財務書類		
	貸借対照表 P	3
	行政コスト計算書 P	4
	純資産変動計算書 P	5
	資金収支計算書 P	6
	注記 P	7
2	全体財務書類		
	貸借対照表 P 1 2	
	行政コスト計算書 P 1 3	
	純資産変動計算書 P 1 4	
	資金収支計算書 P 1 5	
	注記 P 1 6	

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,002,632,201	固定負債	8,399,013,860
有形固定資産	32,445,003,404	地方債	7,186,071,860
事業用資産	11,220,289,149	長期未払金	-
土地	3,043,307,085	退職手当引当金	1,212,942,000
立木竹	2,248,887,032	損失補償等引当金	-
建物	18,699,524,612	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,547,594,423	流動負債	1,281,698,478
工作物	2,887,893,743	1年内償還予定地方債	1,185,206,782
工作物減価償却累計額	△ 2,143,615,900	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,055,788
航空機	-	預り金	6,435,908
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,680,712,338
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,887,000	固定資産等形成分	38,269,825,201
インフラ資産	21,117,912,557	余剰分(不足分)	△ 9,363,847,546
土地	239,596,257		
建物	99,527,512		
建物減価償却累計額	△ 93,691,934		
工作物	53,352,195,129		
工作物減価償却累計額	△ 32,518,256,107		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,541,700		
物品	1,002,925,645		
物品減価償却累計額	△ 896,123,947		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,557,628,797		
投資及び出資金	1,333,060,700		
有価証券	298,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	919,595,000		
投資損失引当金	△ 39,642,092		
長期延滞債権	63,856,707		
長期貸付金	-		
基金	2,212,324,488		
減債基金	151,313,000		
その他	2,061,011,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,971,006		
流動資産	2,584,057,792		
現金預金	300,547,689		
未収金	12,069,403		
短期貸付金	-		
基金	2,267,193,000		
財政調整基金	2,237,193,000		
減債基金	30,000,000		
棚卸資産	4,247,700		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	38,586,689,993	純資産合計	28,905,977,655
		負債及び純資産合計	38,586,689,993

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	7,249,168,592
業務費用	4,675,334,205
人件費	1,395,980,016
職員給与費	1,311,120,135
賞与等引当金繰入額	90,055,788
退職手当引当金繰入額	△ 51,591,000
その他	46,395,093
物件費等	3,224,913,767
物件費	1,337,810,870
維持補修費	304,123,187
減価償却費	1,579,603,900
その他	3,375,810
その他の業務費用	54,440,422
支払利息	37,148,596
徴収不能引当金繰入額	5,067,705
その他	12,224,121
移転費用	2,573,834,387
補助金等	1,492,872,834
社会保障給付	406,694,678
他会計への繰出金	671,722,740
その他	2,544,135
経常収益	274,049,939
使用料及び手数料	129,911,326
その他	144,138,613
純経常行政コスト	△ 6,975,118,653
臨時損失	623,071
災害復旧事業費	-
資産除売却損	623,071
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,501,791
資産売却益	1,375,147
その他	4,126,644
純行政コスト	△ 6,970,239,933

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,963,911,726	39,104,751,592	△ 10,140,839,866
純行政コスト(△)	△ 6,970,239,933		△ 6,970,239,933
財源	6,902,690,662		6,902,690,662
税金等	5,663,678,740		5,663,678,740
国県等補助金	1,239,011,922		1,239,011,922
本年度差額	△ 67,549,271		△ 67,549,271
固定資産の変動(内部変動)		△ 844,541,591	844,541,591
有形固定資産等の増加		282,168,687	△ 282,168,687
有形固定資産等の減少		△ 1,591,386,997	1,591,386,997
貸付金・基金等の増加		641,955,506	△ 641,955,506
貸付金・基金等の減少		△ 177,278,787	177,278,787
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,615,200	9,615,200	
内部取引	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 57,934,071	△ 834,926,391	776,992,320
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	28,905,977,655	38,269,825,201	△ 9,363,847,546

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	5,717,670,418
業務費用支出	3,131,611,910
人件費支出	1,455,774,447
物件費等支出	1,638,688,867
支払利息支出	37,148,596
その他の支出	-
移転費用支出	2,586,058,508
補助金等支出	1,492,872,834
社会保障給付支出	406,694,678
他会計への繰出支出	671,722,740
その他の支出	14,768,256
業務収入	6,964,314,157
税金等収入	5,661,799,363
国県等補助金収入	1,028,447,922
使用料及び手数料収入	129,911,326
その他の収入	144,155,546
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	14,250,000
業務活動収支	1,260,893,739
【投資活動収支】	
投資活動支出	908,199,427
公共施設等整備費支出	282,168,687
基金積立金支出	395,176,000
投資及び出資金支出	224,854,740
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	366,698,362
国県等補助金収入	196,314,000
基金取崩収入	158,284,000
貸付金元金回収収入	6,080,789
資産売却収入	6,019,573
その他の収入	-
投資活動収支	△ 541,501,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,181,694,531
地方債償還支出	1,181,694,531
その他の支出	-
財務活動収入	581,800,000
地方債発行収入	581,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 599,894,531
本年度資金収支額	119,498,143
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	174,613,638
本年度末資金残高	294,111,781
前年度末歳計外現金残高	6,012,090
本年度歳計外現金増減額	423,818
本年度末歳計外現金残高	6,435,908
本年度末現金預金残高	300,547,689

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・ 一般会計

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・ 実質赤字比率 ー%

・ 連結実質赤字比率 ー%

・ 実質公債費比率 8.1%

・ 将来負担比率 13.9%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 184,328千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,371,279千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	12,079,165千円…A
充当可能基金額	3,842,147千円…B
特定財源見込額	0千円…C
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,670,635千円…D
標準財政規模	5,170,398千円…E
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,101,514千円…F

$$\text{将来負担比率} = (A - B - C - D) \div (E - F) = 28.1\%$$

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 993,433,270円

(=1,260,893,739円+△541,501,065円+37,148,596円+395,176,000円-158,284,000円)

(基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立金支出-基金取崩収入)

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>1,260,893,739円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	196,314,000円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	118,436,740円
減価償却費	△1,579,603,900円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△8,203,431円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△51,591,000円
徴収不能引当金繰入額	5,067,705円
資産除売却損	△623,071円
資産売却益	1,375,147円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△57,934,071円</u>

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000,000円

一時借入金に係る利子額 0円

全体貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,730,547,616	固定負債	14,781,924,831
有形固定資産	42,986,970,702	地方債等	11,061,238,865
事業用資産	11,220,289,149	長期未払金	-
土地	3,043,307,085	退職手当引当金	1,220,701,000
立木竹	2,248,887,032	損失補償等引当金	-
建物	18,699,524,612	その他	2,499,984,966
建物減価償却累計額	△ 13,547,594,423	流動負債	1,733,887,317
工作物	2,887,893,743	1年内償還予定地方債等	1,595,052,264
工作物減価償却累計額	△ 2,143,615,900	未払金	36,449,145
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,065,000
航空機	-	預り金	6,435,908
航空機減価償却累計額	-	その他	885,000
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,515,812,148
建設仮勘定	31,887,000	【純資産の部】	
インフラ資産	30,963,401,242	固定資産等形成分	48,162,335,825
土地	427,714,689	余剰分（不足分）	△ 15,952,572,954
建物	629,507,788	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 192,566,119		
工作物	66,247,949,337		
工作物減価償却累計額	△ 36,190,846,153		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	41,641,700		
物品	2,132,773,011		
物品減価償却累計額	△ 1,329,492,700		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,743,576,914		
投資及び出資金	413,465,700		
有価証券	298,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	-		
投資損失引当金	△ 39,642,092		
長期延滞債権	80,676,535		
長期貸付金	-		
基金	2,306,516,844		
減債基金	206,336,356		
その他	2,100,180,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,440,073		
流動資産	2,995,027,403		
現金預金	498,999,827		
未収金	63,427,861		
短期貸付金	-		
基金	2,431,788,209		
財政調整基金	2,401,788,209		
減債基金	30,000,000		
棚卸資産	4,265,340		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,453,834		
繰延資産	-		
		純資産合計	32,209,762,871
資産合計	48,725,575,019	負債及び純資産合計	48,725,575,019

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	10,327,279,934
業務費用	5,638,975,758
人件費	1,450,210,118
職員給与費	1,355,501,712
賞与等引当金繰入額	95,065,000
退職手当引当金繰入額	△ 51,735,000
その他	51,378,406
物件費等	4,035,500,217
物件費	1,652,280,546
維持補修費	335,436,497
減価償却費	2,044,407,364
その他	3,375,810
その他の業務費用	153,265,423
支払利息	127,291,124
徴収不能引当金繰入額	6,592,211
その他	19,382,088
移転費用	4,688,304,176
補助金等	2,334,065,868
社会保障給付	2,350,074,773
その他	4,163,535
経常収益	595,040,198
使用料及び手数料	426,360,690
その他	168,679,508
純経常行政コスト	△ 9,732,239,736
臨時損失	628,616
災害復旧事業費	-
資産除売却損	623,072
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,544
臨時利益	5,501,791
資産売却益	1,375,147
その他	4,126,644
純行政コスト	△ 9,727,366,561

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	32,349,171,541	49,572,906,576	△ 17,223,735,035	-
純行政コスト(△)	△ 9,727,366,561		△ 9,727,366,561	-
財源	9,578,695,691		9,578,695,691	-
税金等	8,301,689,804		8,301,689,804	-
国県等補助金	1,277,005,887		1,277,005,887	-
本年度差額	△ 148,670,870		△ 148,670,870	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,419,832,951	1,419,832,951	-
有形固定資産等の増加		384,999,377	△ 384,999,377	-
有形固定資産等の減少		△ 2,060,072,357	2,060,072,357	-
貸付金・基金等の増加		450,780,806	△ 450,780,806	-
貸付金・基金等の減少		△ 195,540,777	195,540,777	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	9,262,200	9,262,200		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	-		-	-
本年度純資産変動額	△ 139,408,670	△ 1,410,570,751	1,271,162,081	-
本年度末純資産残高	32,209,762,871	48,162,335,825	△ 15,952,572,954	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	8,416,870,511
業務費用支出	3,713,383,905
人件費支出	1,508,097,403
物件費等支出	1,948,022,708
支払利息支出	127,291,124
その他の支出	129,972,670
移転費用支出	4,703,486,606
補助金等支出	2,334,065,868
社会保障給付支出	2,350,074,773
その他の支出	19,345,965
業務収入	9,940,650,433
税収等収入	8,291,896,439
国県等補助金収入	1,051,321,887
使用料及び手数料収入	428,736,366
その他の収入	168,695,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	14,250,000
業務活動収支	1,538,029,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	818,384,971
公共施設等整備費支出	388,601,887
基金積立金支出	423,307,344
投資及び出資金支出	475,740
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	400,599,524
国県等補助金収入	211,434,000
基金取崩収入	171,837,000
貸付金元金回収収入	6,080,789
資産売却収入	6,019,573
その他の収入	5,228,162
投資活動収支	△ 417,785,447
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,601,588,418
地方債等償還支出	1,601,588,418
その他の支出	-
財務活動収入	656,900,000
地方債等発行収入	656,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 944,688,418
本年度資金収支額	175,556,057
前年度末資金残高	317,007,862
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	492,563,919
前年度末歳計外現金残高	6,012,090
本年度歳計外現金増減額	423,818
本年度末歳計外現金残高	6,435,908
本年度末現金預金残高	498,999,827

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
全体会計	一般会計	—	—	—
全体会計	水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	生活排水処理事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。